

○令和３年度外部評価委員会の提案に対するフォローアップ

【分類】 A：事業内容・実施手法に関するもの B：部局間連携に関するもの C：成果指標・活動指標に関するもの

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	令和３年度末の検討結果	対応状況 (R5.2)
						内 容	内 容
(予算施策) ○私学教育の振興 (事務事業) ○私立専門学校 生県内定着促進 事業費	総務部 私学文書課	1	見直し	A	本事業は４年度で終了予定であるが、５年度以降も実施する場合は、より県内就職率向上に重点を置いた支援内容としてほしい。	最終年度となる４年度において、企業との連携等により県内就職率の更なる向上に向けて取り組むこととしており、５年度においても４年度の事業実績を踏まえ、改めて支援内容を検討することとしている。	令和５年度の当初予算では、新たに、県外への転出超過割合の高い女性の県内就職につながる取組みや県内就職率の低い分野での取組みに重点支援を行い、県内就職率の更なる向上を目指すこととしている。
(予算施策) ○雇用安定対策 の推進 (事務事業) ○中小企業人材 確保支援強化事 業費	経済労働部 産業人材課	2	見直し	C	成果指標について、事業名称や事業目的に沿った「本事業に参加した企業が予定採用者を確保できた割合」に見直ししてほしい。	【Ｒ４年度を目途に検討】 ４年度を目途に、企業の人材確保に関する成果をより適切に判断できる指標への見直しを検討していきたい。	令和４年度実績から、成果指標を「本事業に参加した企業のうち、採用予定数を確保できた企業の割合」等に見直すこととしている。
(予算施策) ○特色ある教育 の推進 (事務事業) ○えひめ次世代 マイスター育成 事業費	教育委員会 高校教育課	3	見直し	A	本事業が次世代マイスターを育成するのであれば、卒業生を組織化して、在校生にフィードバックする仕組みを検討してほしい。または、生徒のレベルアップや全体の底上げを目指す事業である場合は、「マイスター」という名称は実態と合わないので、事業名変更を検討してほしい。	【Ｒ４年度を目途に検討】 本事業は、県立高校と、その卒業生が勤務する地元企業等との連携・協力のもと実施されている。本事業に取り組んだ卒業生が外部講師として学校に戻り、知識や経験等をフィードバックする仕組みについて、引き続き地元企業等と共に研究していきたい。 全ての生徒に、「各専門分野におけるマイスターとなる」という高い目標を持たせることで、生徒の学習意欲の高揚を図っている。本事業を経験し、高い志を持った生徒が、将来、各分野のマイスターに成長し、地域産業を担うことを目指しているため、事業名は適当であると考えるが、今後も、事業内容にあった事業名について研究していきたい。	本事業の目的や、事業の円滑な取組みには、第一に、地元企業等との連携・協力をより一層強化していくことが重要であり、そこで勤務する卒業生とのつながりを十分生かすことで、卒業生の組織化と同等の効果が得られるものと考えている。 また、事業名は、地元企業等にも浸透してきている。本事業を経験した生徒が、将来、各分野のマイスターに成長し、地域産業を担うことを目指すものであるため、「マイスター」という名称はそのまましたい。 なお、令和４年度から「えひめ未来マイスター育成事業」という名称で事業を継続して実施しており、令和５年度も同名称で実施することとしている。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業 方向 の 性	分類	提 案	令和3年度末の検討結果	対応状況(R5.2)
						内 容	内 容
		4		B	企業と工業高校生によるマッチングフェアについて、高校生等の就職支援は他部局でも実施しているので、集約化を図ってはどうか。	【R4年度を目途に検討】 企業と工業高校によるマッチングフェアは、1、2年生を対象に実施しており、企業が求める人材や、就業に対する心構えなどを幅広く学ぶ教育活動である。生徒はこの取組を通して、学んだ知識をもとに、他部局が行う就職支援等も活用しながら、進路実現を図っている。他部局が行う就職支援等と、本課が実施している教育活動は、性質が異なるため、部局ごとの実施が適当と考えているが、今後も、より良い事業の集約化について研究していきたい。	他部局が行う就職支援等は、若年者の就職活動等に直結する内容である一方、教育委員会として本事業で実施している企業と工業高校によるマッチングフェアは、1、2年生を対象に実施しており、教育活動として、企業が求める人材や、就業に対する心構えなどを幅広く学ぶもので、この学習経験を生かして、他部局主催のフェアに安心して参加している。 よって、目的・性質が異なっており、学校主体による実施が適当であると考えている。 引き続き、他部局とも緊密に連携し、就職支援等も活用しながら、生徒の進路実現を図ってまいりたい。
		5		C	<予算施策に関する提案> 成果指標B「自然体験活動、社会奉仕体験活動、交流体験活動を実施した学校の割合」について、どのくらいの量（時間）が適当かを示す指標とできないか検討してほしい。	【R4年度を目途に検討】 学習指導要領には、体験活動の年間授業時数や実施回数等が示されておらず、各学校において児童生徒の発達の段階に応じた体験活動を教育課程に位置付けて計画的に実施しながら充実を図っているため、本指標においても時数や回数を具体的に示すことは難しい。今後、体験活動の充実度や達成感を測る尺度としてのより良い指標の在り方を研究していきたい。	体験活動については、教科等の特質に応じた体験を伴う学習を、各学校の特色に応じて推進するとともに、学校の教育活動の全体を通して機会の充実を図っていくことが学習指導要領に明記されている。したがって、時数や回数を、指標として一律に示すことはしていない。県教育委員会としては、本指標の目標値を引き続き100%として掲げつつ、今後も全ての学校で全ての児童生徒に対し、質の高い体験活動が実施されるよう指導助言を行っていきたい。
(予算施策) ○安全・安心で 質の高い医療提 供体制の充実 (事務事業) ○災害医療対策 事業費	保健福祉部 医療対策課	6		C	<予算施策に関する提案> 成果指標B「県内の医療施設における勤務医師の充足数」について、地域偏在の解消度合いを示す指標として「常勤医師が充足している圏域数（割合）」等に見直してほしい。	御意見のとおり、成果指標の見直しについて検討して参りたい。	【R5年度を目途に検討】 医師の地域偏在が深刻化している現状に鑑み、御意見のとおり、地域偏在の解消度合いを示す指標の設定について検討して参りたい。

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事 業 向 の 性	分類	提 案	令和 3 年 度 末 の 検 討 結 果	対 応 状 況 (R5.2)
						内 容	内 容
(予算施策) ○地域とともに 進める福祉社会 づくり (事務事業) ○災害時保健福 祉支援体制強化 事業費	保健福祉部 保健福祉課	7	見直し	A	福祉避難所数について、県内 全市町の必要見込み数を把握 して、全体計画を明確にして ほしい。	福祉避難所については、県全体で453か所 (R3.12月時点)が指定され、想定収容人 数は約2万2千人を確保している一方で、 市町が算出した避難対象者数は約8万1千 人で不足しており、福祉避難所の一定の増 加が必要なため、更なる指定の促進と機能 強化など市町の取組みを支援しているところ。 なお、避難に際しては、在宅避難、親 戚・知人宅等、多様な避難先が考えられる ことから、実際の避難対象者数について は、精査が必要。 精査に当たっては、要支援者ごとに市町 が策定する「個別避難計画」において、福 祉避難所とのマッチングを的確に行うこと が重要であり、同計画の策定状況を勘案 し、福祉避難所の必要見込み数の把握や全 体計画の作成を検討して参りたい。	現在、福祉避難所の必要見込数把握の前 提として、各市町が、要支援者ごとに支援 時の留意点や避難経路等を整理しておく 「個別避難計画」の策定を進めている。令 和4年1月1日時点で、県内4市町が全て 策定済みであり、残り16市町も策定に着手 しており、一部策定済みとなっている。 また、県においても、内閣府の実施する 個別避難計画作成モデル事業を活用する 等、市町の取組みを支援している。 今後は、個別避難計画の策定結果を踏ま えて、福祉避難所への避難予定者数の精 査・把握を行い、福祉避難所の必要見込数 の把握や全体計画の作成の検討を進めるこ ととしている。
(予算施策) ○安全・安心な 学校づくり (事務事業) ○県立学校教職 員防災士養成等 事業費	教育委員会 保健体育課	8	見直し	A	現在、松山市で開催される講 座に対象となる教職員全員が 参加しているが、その他の防 災士養成講座と同内容であれ ば、各地域で開催される講座 に出席する方が、旅費等経費 の削減に繋がり効率的である と考えられることから、県立 学校教職員防災士養成講座の 開催に当たり、教職員のみを 対象にすることのメリットを 高めるため、学校の防災に関 する専門的な内容を加えてほ しい。	【R4年度を目途に検討】 講座内容に関しては、日本防災士機構が 指定する内容となっているが、その中で、 各講師に対して学校独自の内容も盛り込ん でいただけるよう、防災危機管理課と連携 して調整していきたい。 なお、他地域で開催される講座は、自主 防災組織等の地域住民を対象としており、 会場の収容人数の関係から多くの教職員が 受講することは困難である。	教職員を対象とした講座を開催し、教職 員が一堂に会することで、防災に対する課 題や意識の共有を図ることを一つの目的と している。なお、講師には教職員を対象と した講座であるため、講義の中で学校に関 連した内容にも触れてもらうようお願いし ている。 また、参加者の都合や参加の利便性を考 慮し、防災危機管理課と調整して、各地域 で開催される講座へも参加できるようにし ている。